

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0155

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第3条			関係する 計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう取り組み、平成29年度に完了したところ。今後は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、除染後の適切なフォローアップ、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染完了後の事後処理を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	121,212	118,686	56,614	25,264	27,087		
		前年度から繰越し	-	▲ 16,463	▲ 10,325	-	-		
		翌年度へ繰越し	66,770	26,937	11,633	12,612	-		
		予備費等	▲ 26,937	▲ 11,633	▲ 12,612	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	161,045	117,527	45,310	37,876	27,087			
	執行率 (%)	71%	82%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	94%	90%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	放射線量低減処理業務庁費	17,765	25,207	事業の進捗状況を踏まえた原状回復費用等の減。					
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	6,131	637						
	放射線量低減処理業務補償金	1,346	1,225						
	放射線量低減処理業務旅費	18	17						
	放射線量低減処理業務謝金	2	1						
	その他	2	0						
計	25,264	27,087							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	面的除染完了後の仮置場の早期の搬出完了および適切な維持管理を行う。	福島県内(国直轄除染地域)における保管中仮置場等の箇所数。	成果実績	数	194	156	86	-	-
			目標値	数	194	156	86	23	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定) ・データでみる福島再生								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	輸送が完了した仮置場については、実現可能で合理的な範囲・方法で復旧することを基本に、原状回復を進める。	福島県内(国直轄除染地域)における原状回復が完了した仮置場等の箇所数。	成果実績	数	89	116	146	-	-
			目標値	数	80	125	145	178	331
			達成度	%	111	93	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定) ・データでみる福島再生								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		搬出が完了した仮置場等の全体進捗率								活動実績
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		原状回復が完了した仮置場等の全体進捗率								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		維持管理業務の支出額/保管中仮置場等の箇所数の年度中平均値(前年度末と当該年度末の仮置場等数の平均値)						単位当たりコスト	計算式	百万円
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		原状回復工事の支出額/原状回復完了箇所数の増分						単位当たりコスト	計算式	百万円/数
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		原状回復工事の支出額/原状回復完了箇所数の増分						単位当たりコスト	計算式	百万円/数
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策	-							
		施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等							
政策評価		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			除去土壌等の仮置場等の解消等	除去土壌等の仮置場等の管理・原状回復、除去土壌の処分	長期的な目標	<p>「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針等に沿って設定</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>平成30年3月までに、帰還困難区域を除き、面的除染が完了した。発生した除去土壌等の仮置場等での管理については、放射性物質汚染対処特措法に基づき適切に実施している。除染特別地域においては令和3年3月末時点で86か所、福島県内の汚染状況重点調査地域では令和2年12月末時点で193か所の仮置場等において、除去土壌等の適正管理を実施しているところである。</p> <p>また、中間貯蔵施設への輸送等により、保管物の搬出を終えた仮置場については、平成30年3月に公表した、仮置場等の原状回復に係るガイドラインに沿って、順次、原状回復工事等を実施している。除染特別地域においては令和3年3月末時点で146か所、福島県内の汚染状況重点調査地域では令和2年12月末時点で541か所の原状回復が完了している。</p> <p>福島県外の除去土壌については、処分方法を定めるため、有識者による「除去土壌の処分に関する検討チーム」を設置し、平成29年から専門的見地から議論を進めている。また、除去土壌の埋立処分に伴う作業員や周辺環境への影響等を確認することを目的とした実証事業を、平成30年から茨城県東海村及び栃木県那須町の2箇所で行っている(栃木県那須町については令和2年3月末に終了)。</p>				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		放射性物質汚染対処特措法に基づく措置によって、平成30年3月までに帰還困難区域を除き面的除染が完了し、発生した除去土壌等は仮置場等での適正管理を行っているところ、今後は平成30年3月に策定したガイドラインに沿って仮置場等の原状回復等を実施していくことで、放射性物質による環境汚染の低減という同法の法目的に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020		取組事項	分野:	-						
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績	-		-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-			
(第2階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
新経済・財政再生計画改革工程表 2020		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
		-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、令和2年度に契約した仮置場復旧等工事8件のうち、一者応札は2件であった(令和元年度に契約した除染等工事4件のうち、一者応札は1件)。引き続き、更なる競争性の向上を図るため、発注規模の見直しなどを行ってまいりたい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特措法に基づく除染により生じた除去土壌等の仮置場等での適正管理など、事業の実施に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。		
	改善の方向性	引き続き、それぞれの役割分担に応じた適切な事業の実施及び競争性の確保に努める。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

繰越・不用額がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化をはかる。

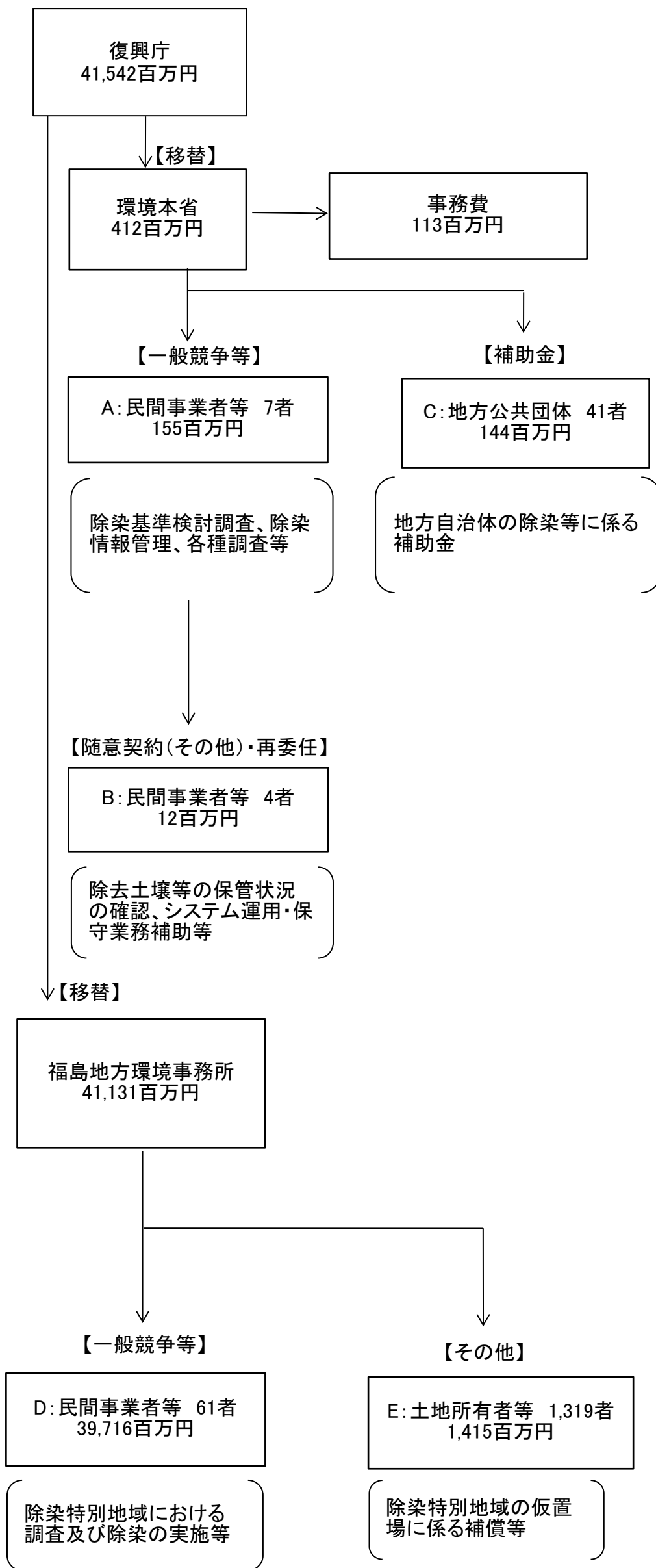
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	124			
平成25年度	180			
平成26年度	213			
平成27年度	0215			
平成28年度	0216			
平成29年度	0172			
平成30年度	160			
令和元年度	復興庁 - 0160			
令和2年度	復興庁 - 0157			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

A.株式会社パスコ			B.株式会社リアス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	17.7	雑役務費	除去土壌等の保管状況の確認等	4.6
その他	一般管理費・消費税等	8.2			
外注費	再委任費	6.5			
消耗品費	ライセンス料	0.4			
計		32.8	計		4.6
C.那須町			D.神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現場保管維持管理費、土地賃借料等	22.8	運営費	運営・維持管理経費	4,724
事務費	消耗品費、雑役務費、委託料等	0.8	作業費	収集運搬作業	680
			処理費	処理経費	423
			運営費	保全業務経費	255
			運営費	運営支障対策経費	4
計		23.6	計		6,086
E. 協同組合(A)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償金	土地使用に関する補償金	41			
計		41	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	仮置場等データベースシステム運用業務	32.8	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	-
2	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に汚染された土壌等の適正管理・輸送に関する状況調査等業務	29.7	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	-
3	株式会社エクス都市研究所	4013301013616	環境回復関係手法等検討業務	29	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
4	株式会社環境管理センター	7013401000164	丸森町仮置場における調査・設計業務	27.5	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
5	株式会社パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場巡回調査等業務	26.5	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
6	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境再生に関するコールセンター運営業務	9.2	一般競争契約 (最低価格)	4	57%	-
7	株式会社日立製作所	7010001008844	放射線測定器点検校正等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リアス	7011501016428	除去土壌等の保管状況の確認等	4.6	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	システム運用・保守業務補助	3.8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	アルファコンピュータ株式会社	8010701019405	システム運用・保守業務補助	2.7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社アトックス東海営業所	4010001035783	仮置場巡回調査の一部	1.1	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	23.6	補助金等交付	-	-	-
2	ひたちなか市	7000020082210	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	20.7	補助金等交付	-	-	-
3	東海村	2000020083411	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	17	補助金等交付	-	-	-
4	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	9.5	補助金等交付	-	-	-
5	下仁田町	3000020103829	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	8.7	補助金等交付	-	-	-
6	柏市	6000020122173	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	7.6	補助金等交付	-	-	-
7	つくばみらい市	7000020082350	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6.7	補助金等交付	-	-	-
8	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6	補助金等交付	-	-	-
9	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	5.6	補助金等交付	-	-	-
10	桐生市	9000020102032	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	5.1	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	6,086	国庫債務負担行為等	-	-	
2	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	5,976	国庫債務負担行為等	-	-	
3	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	5,035	国庫債務負担行為等	-	-	
4	大成建設(株)東北支店	4011101011880	令和元年度南相馬市仮置場復旧等工事	624	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	大成建設(株)東北支店	4011101011880	令和2年度南相馬市仮置場復旧等工事	2,769	一般競争契約(総合評価)	3	95.9%	-
6	大成建設(株)東北支店	4011101011880	令和2年度川俣町等仮置場復旧等工事	1,305	一般競争契約(総合評価)	2	86%	-
7	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	平成31年度浪江町仮置場復旧等工事	1,260	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	令和2年度浪江町仮置場復旧等工事	2,504	一般競争契約(総合評価)	4	93.8%	-
9	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	令和2年度浪江町仮置場復旧等工事(その2)	864	一般競争契約(総合評価)	4	93.4%	-
10	大成・あおみ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度飯館村仮置場復旧等工事	1,793	一般競争契約(総合評価)	1	97.3%	飯館村においては平成29年3月末時点で一部地域を除き、居住制限区域、避難指示解除準備区域が解除されており、本工事実施地区も解除済区域である。一方、特定復興再生拠点区域事業も同村内で実施されており、そちらは帰還困難区域内での工事のため、特殊勤務手当の支給があることから作業員確保に影響があり、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。
11	鹿島・東急・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成30年度大熊町特定復興再生拠点被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	1,549	一般競争契約(総合評価)	-	-	
12	清水建設株式会社	1010401013565	平成31年度から平成32年度までの葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務	1,128	国庫債務負担行為等	-	-	
13	安藤ハザマ・岩田地崎・不動テトラ・浅沼特定建設工事共同企業体	-	令和元年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	132	一般競争契約(総合評価)	-	-	
14	安藤ハザマ・岩田地崎・不動テトラ・浅沼特定建設工事共同企業体	-	令和2年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)	938	一般競争契約(総合評価)	2	96.1%	-
15	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	1,065	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協同組合(A)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	41	その他	-	--	
2	川内村	1000020075442	川内村(村有地)仮置場 に関する土地貸付契約	16	その他	-	--	
3	協同組合(B)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	14	その他	-	--	
4	協同組合(C)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	13	その他	-	--	
5	協同組合(D)	-	飯館村減容化等処理施設 の土地使用に関する補償 契約	11	その他	-	--	
6	個人(E)	-	川俣町仮置場の土地使用 に関する補償契約	8	その他	-	--	
7	個人(F)	-	川俣町仮置場の土地使用 に関する補償契約	7	その他	-	--	
8	個人(G)	-	富岡町仮置場の土地使用 に関する補償契約	6	その他	-	--	
9	有限会社(H)	-	南相馬市仮置場の土地使用 に関する補償契約	6	その他	-	--	
10	個人(I)	-	南相馬市仮置場の土地使用 に関する補償契約	6	その他	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

課題／目的

福島第一原発事故により放出された放射性物質により環境の汚染が生じ、周辺住民の多くが不便な避難生活、不安な日常生活を強いられている。

放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、除染等の措置等を実施する。

- ・ 空間線量率
- ・ 避難指示区域

インパクト

除染等を実施することにより避難指示が解除され周辺住民が日常生活を取り戻すことにより、原子力災害からの復興が図られる。

- ・ 空間線量率
- ・ 住民数

インプット

【予算】 R4要求：27,087百万円、R3：25,264百万円、R2：56,614百万円、R1：118,685百万円

アクティビティ

- ・ 放射性物質に汚染された土壤等の除染（面的除染）
- ・ 仮置場における除去土壤等の適正管理、搬出
- ・ 搬出完了後の仮置場の原状回復
- ・ 面的除染後のフォローアップ除染
- ・ 正確かつわかりやすい情報発信

放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即し、国の責務として実施する事業である。

アウトプット

- ・ 除染の実施により空間線量率が低減される。
- ・ 身近な仮置場の解消及び正確かつわかりやすい情報提供により、帰還・復興気運の醸成、風評被害の解消が図られる。

- ・ 面的除染の実施率
- ・ 除染前後の空間線量率
- ・ 原状回復した仮置場数

アウトカム

- 短期：避難指示が解除される。
仮置場の跡地について、原状回復・返地されることにより、地権者による営農が再開される。
- 中期：周辺住民が日常生活を取り戻す。
- 長期：風評被害が解消される。

- ・ 空間線量率
- ・ 住民数

本事業の範囲内